

# 契 約 書

1	借入件名及び数量	超音波凝固切開装置 一式 (別紙、仕様書のとおり)								
2	設置場所	公立大学法人大阪府立大学の指定する場所								
3	借入期間	平成 31 年 4 月 1 日から平成 36 年 3 月 31 日まで								
4	契約金額			百万			千			円
		¥								
	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥								
<small>(注) 「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法(昭和 63 年法律第 108 号)第 28 条第 1 項及び第 29 条並びに地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定により算出したもので、契約金額に 108 分の 8 を乗じて得た額である。契約期間の中途において税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、当該改正税法施行日以降における上記消費税等相当額は変動後の税率により計算した額とする。</small>										
5	契約保証金	(納入又は免除)								
6	適用除外事項	第 7 条								

上記の業務について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、別添の条項(適用除外事項は、上記 6 のとおり)によって公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の締結を証するため、本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各 1 通を保有する。

平成 年 月 日

発注者 堺市中区学園町 1 番 1 号  
公立大学法人大阪府立大学  
理事長 辻 洋

受注者

(契約の要項)

第1条 発注者は、受注者からその所有する機器等を借り受けることを目的とする。

(総則)

第2条 発注者及び受注者は、この契約書（仕様書及び質問回答書を含む。以下同じ。）に基づき、日本国の法令を遵守し、この契約を誠実に履行しなければならない。

- 2 受注者は、この契約の履行に当たっては、常に善良なる管理者の注意をもってこの契約に基づく業務を行わなければならない。
- 3 この契約書に定める請求、通知、報告、申出、承認及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 この契約の履行に関して発注者と受注者間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約の履行に関して発注者と受注者間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 7 この契約書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 9 この契約に係る訴訟については、大阪地方裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(借入金額の内訳等)

第3条 借入金額の内訳は、次のとおりとする。

月額 税抜額 金 , 円 消費税額 金 , 円  
(契約期間の中途において税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、当該改正税法施行日以降における上記消費税等相当額は変動後の税率により計算した額とする。)

(年度別内訳)

平成31年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）  
年度額 税抜額 金 , 円 消費税額 金 , 円  
(契約期間の中途において税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、当該改正税法施行日以降における上記消費税等相当額は変動後の税率により計算した額とする。)

平成32年度（平成32年4月1日から平成33年3月31日まで）  
年度額 税抜額 金 , 円 消費税額 金 , 円  
(契約期間の中途において税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、当該改正税法施行日以降における上記消費税等相当額は変動後の税率により計算した額とする。)

平成33年度（平成33年4月1日から平成34年3月31日まで）

年度額 税抜額 金 , 円 消費税額 金 , 円  
(契約期間の中途において税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、当該改正税法施行日以降における上記消費税等相当額は変動後の税率により計算した額とする。)

平成 34 年度 (平成 34 年 4 月 1 日から平成 35 年 3 月 31 日まで)

年度額 税抜額 金 , 円 消費税額 金 , 円  
(契約期間の中途において税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、当該改正税法施行日以降における上記消費税等相当額は変動後の税率により計算した額とする。)

平成 35 年度 (平成 35 年 4 月 1 日から平成 36 年 3 月 31 日まで)

年度額 税抜額 金 , 円 消費税額 金 , 円  
(契約期間の中途において税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、当該改正税法施行日以降における上記消費税等相当額は変動後の税率により計算した額とする。)

2 機器の月額借入金額 (以下「契約代金」という。)は、前項に定める月額の金額とする。ただし、借入期間に 1 か月未満の端数が生じたときは、その月の契約代金は、日割計算によって算定するものとする (1 円未満の端数が生じたときは、切り捨てるものとする。)

3 契約保証金 (次条)、遅滞料 (第 9 条) 及び違約金 (第 19 条及び第 21 条) を算定する場合の借入金額の年額相当額は、税抜額 金 , 円 消費税額 金 , 円  
(契約期間の中途において税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、当該改正税法施行日以降における上記消費税等相当額は変動後の税率により計算した額とする。)

とする。

(契約の保証)

第 4 条 受注者は、この契約の締結と同時に、借入金額の年額相当額の 100 分の 5 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。

(1) 国債又は地方債。この場合において提供される担保の価値は、額面金額又は登録金額による。

(2) 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において提供される担保の価値は、額面金額又は登録金額 (発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格) の 8 割に相当する金額による。

(3) 銀行又は発注者が確実と認める金融機関 (出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律 (昭和 29 年法律第 195 号) 第 3 条に規定する金融機関 (銀行を除く。)) をいう。以下この項において同じ。) が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場

合において提供される担保の価値は、小切手金額による。

(4) 銀行又は発注者が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。この場合において提供される担保の価値は、手形金額による。

(5) 銀行又は発注者が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。この場合において提供される担保の価値は、当該債権の証書に記載された債権金額による。

(6) 銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証。この場合において提供される担保の価値は、保証書に記載された保証金額による。

2 前項の規定にかかわらず、公立大学法人大阪府立大学契約事務取扱規程（平成 17 年 4 月 1 日規程第 95 号。）第 22 条に該当するときは、納付を免除する。ただし、同条第 1 号の場合においては、受注者は履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

3 契約金額の変更があった場合においては、契約保証金の額が変更後の契約金額の 100 分の 5 に相当する額に達するまで、発注者は、契約保証金の増額を請求することができ、受注者は、契約保証金の減額を請求することができる。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第 5 条 受注者は、この契約により生ずる一切の権利又は義務を第三者に譲渡し、承継し、又は担保に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得た場合にあっては、この限りでない。

（再委託等の禁止及び誓約書の提出）

第 6 条 受注者は、この契約の履行について、業務の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、第 9 条第 1 項の規定による機器の設置を製造者又はこれに準ずる者に委任する場合は、この限りでない。

2 受注者が前項ただし書の規定により、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせるときは、次のとおりとする。

(1) 発注者の入札参加停止措置を受けている者（ただし、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てをしたことにより入札参加停止の措置を受けたものを除く）若しくは入札参加除外の措置を受けている者又は第 21 条第 1 項各号に該当する者を受任者又は下請負人としてはならない。

(2) 受注者は、業務上知り得た個人情報の保護及び業務上使用したデータの適正な取扱いその他当該第三者が遵守すべき事項として発注者が定めた内容を記載した誓約書を、当該第三者のすべての者に提出させなければならない。

(3) 受注者は、当該第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。

3 受注者は、受任者又は下請負人が、大阪府暴力団排除条例（平成 22 年大阪府条例 58 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は同条第 4 号に規定する暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書を、それぞれから徴収し、発注者に提出しなければならない。ただし、その受任者又は下請負人との契約において、契約金額が 500 万円未満の場合は、こ

の限りでない。

- 4 発注者は、受注者が、入札参加除外措置を受けた者又は第 21 条第 1 項各号に該当する者を受任者又は下請負人としていた場合は、受注者に対して、当該委任又は下請契約の解除を求めることができる。当該契約の解除を行った場合における一切の責任は、受注者が負うものとする。

(個人情報保護)

第 7 条 受注者は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(機器の配送等)

第 8 条 受注者は、機器を配送するときは、別添「グリーン配送等の条件」を遵守するものとする。

(機器の設置)

第 9 条 受注者は、借入期間の開始日までに、発注者の指定する場所に機器を設置し、正常な状態で使用できるようにした後、発注者の検査を受けるものとする。これに要する費用は、すべて受注者において負担するものとする。

- 2 受注者は、前項に規定する期日までに機器を設置し、発注者の検査に合格することができないことが明らかになったときは、発注者に対して遅滞なくその理由を付した書面により期限の延長を求め、発注者の承認を得なければならない。
- 3 受注者は、前項の場合において、その理由が受注者の責めに帰するものであるときは、借入金額の年額相当額につきその延長日数に応じ、年 5 パーセントの割合を乗じて得た額の遅滞料を発注者に支払わなければならない。

(技術指導)

第 10 条 受注者は発注者と協議して決めた期間、受注者の負担において発注者に対し物件の操作に関する技術指導を行うものとする。

(維持管理義務)

第 11 条 発注者は、受注者の指定する機器の用法に従い、善良な管理者の注意のもとに使用又は保管し、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 常時正常な運転状態を維持できるよう必要な整備を行い、これに伴う費用は発注者の負担とする。
- (2) 受注者は、機器に対し契約期間中継続して動産総合保険を付ける。この費用は受注者の負担とする。
- (3) 発注者の故意、過失又は天災によって機器が損害を受け、又はこれに損害を与えた場合、受注者は発注者に対し、その賠償を請求することができるものとする。ただし、前号による動産総合保険で補填された損害に対しては、受注者は発注者にその賠償を請

求しないものとする。

- 2 機器の保守、整備、点検等にかかる費用は、発注者が負担するものとする。

(設置場所の変更)

第 12 条 発注者は、機器の設置場所を変更する必要があるときは、速やかに受注者に報告するものとする。この場合において、これに要する費用については、発注者と受注者が協議の上、これを定めるものとする。

(機器の追加及び改造)

第 13 条 発注者は、仕様書に記載されているものを除き、機器に他の附属物を追加する必要があるとき、又は機器を改造する必要があるときは、あらかじめ文書をもって受注者の承認を得るものとする。この場合において、これに要する費用については、発注者が負担するものとする。

(事故発生時の報告)

第 14 条 受注者は、機器の使用に関し、事故、故障その他の原因により契約の履行を行い難い事由が生じたときは、直ちに発注者に報告し、その指示に従うものとする。

(調査等)

第 15 条 発注者は、受注者に対して業務の処理状況について随時に調査し、又は報告を求めることができる。

- 2 受注者は、発注者の求めに応じて、前項の状況について報告しなければならない。

(立入権及び秘密保持)

第 16 条 受注者及び受注者（以下、「受注者等」という。）の関係者は、発注者の承諾を得た上で、機器の納入、設置、保守点検、修理及び調整のために、機器の設置場所に立ち入ることができるものとする。この場合において、受注者等は、必ずその身分を証明する証票を携行しなければならない。

- 2 受注者等は、業務の遂行上、知り得た一切の秘密を第三者に漏らしてはならない。借入期間満了後又はこの契約の解除後においても、同様とする。

(検査等)

第 17 条 受注者は、年度毎に、機器の状態等を確認し、良好に賃貸借の履行を完了したときは、その旨を書面により発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、遅滞なく契約書に定めるところにより、業務の履行の状況を確認するための検査を行わなければならない。

(契約金額の請求及び支払)

第 18 条 契約代金の支払いは別紙の支払計画書に基づくものとし、受注者は、平成 31 年度

については第9条第1項の規定による発注者の検査後に、平成32年度以降については前年度1年間をとおして良好に賃貸借が履行されたことを発注者が確認した後に、第3条に規定する当該年度の金額を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の請求書を受領した日（以下「請求書受領日」という。）の属する月の月末までに代金を受注者に支払わなければならない。ただし、請求書受領日が同月15日を越えた場合は翌月末までに代金を受注者に支払うものとする。
- 3 受注者は、発注者の責めに帰すべき理由により、発注者が前項の期間内に代金を支払うことができないときは、前項の期間満了の日の翌日から代金支払の日までの日数に応じ、当該未支払代金に対し年5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を発注者に請求することができる。
- 4 発注者は、第1項の請求書を受領した後、その請求書の内容の全部又は一部にかしがあることを発見したときは、その事由を明示して、その請求書を受注者に返付することができる。この場合において、当該請求書を返付した日から、発注者が受注者から是正した請求書を受領した日までの期間は、第2項の規定による支払い期間に算入しないものとする。ただし、その請求書の内容のかしが、受注者の故意又は重大な過失によるときは、その請求書の提出は無効とする。

（発注者の解除権）

第19条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 正当な理由なくこの契約の全部又は一部を履行しないとき。
  - (2) この契約の締結又は履行に当たり不正な行為をしたとき。
  - (3) この契約に定める条項に違反し、又は違反するおそれがあると認められるとき。
  - (4) 故意又は過失により発注者に重大な損害を与えたとき。
  - (5) 受注者からこの契約の解除の申し入れがあったとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、違約金として、借入金額の年額相当額の100分の5に相当する額を、発注者の指定する日までに、発注者に支払わなければならない。
- (1) 前項の規定によりこの契約が解除された場合
  - (2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
  - (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
  - (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第2項の場合において、発注者は、第4条第1項の規定により、契約保証金の納付又は

これに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

- 5 第2項及び前項の規定による違約金の支払いは、別に損害賠償の請求を妨げるものではない。
- 6 受注者は、この契約により、発注者に支払うべき債務が生じた場合において、その債務額を発注者の指定する期限内に納付しないときは、指定期限日の翌日から納付の日までの日数に応じ債務額に対して年5パーセントの割合で算出した金額を遅滞料として併せて発注者に納付しなければならない。
- 7 発注者は、第1項の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。
- 8 発注者の責めに帰すべき理由により、この契約が解除されたときは、発注者は受注者の指示に従い未払の契約金額を支払わなければならない。

第20条 発注者は、この契約に関し、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第8条の4第1項の規定による必要な措置を命ぜられたとき。
- (2) 独占禁止法第7条第1項若しくは第2項（同法第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。）、第8条の2第1項若しくは同条第3項、同法第17条の2又は同法第20条第1項の規定による排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受けたとき。
- (3) 独占禁止法第7条の2第1項（同条第2項及び同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を受けたとき、又は同法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同条第10項の規定により納付命令を受けなかったとき。
- (4) 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第3条の規定による刑の容疑により刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第247条の規定に基づく公訴を提起されたとき（受注者の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。
- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項第2号に該当すると認められたとき。

第21条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）を代表するものをいう。）又は経営に事実上参加している者が暴力団員であると認められるとき。
- (2) 役員等又は経営に事実上参加している者が、自己、自社若しくは第三者の不正の利

益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

(3) 役員等又は経営に事実上参加している者がいかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。

(4) 役員等又は経営に事実上参加している者が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約が解除されたときは、違約金として契約金額の 100 分の 5 に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(受注者の損害賠償請求)

第 22 条 発注者の故意又は過失によって、機器が滅失し、又は損傷したときは、受注者は発注者に対し、その機器の滅失時の価格相当額、又はその修復に要した費用を請求できるものとする。

(受注者の解除権)

第 23 条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、それにより業務を完了することが不可能となったときは、書面をもって発注者に通告することによって、この契約を解除することができるものとする。この場合において、発注者に未払となっている契約代金があるときは、受注者の発注者に対する当該契約代金及びこれに係る年 5 パーセントの割合による遅延利息の請求を妨げない。

(発注者の損害賠償請求)

第 24 条 受注者の故意又は過失によって、発注者に損害を与えた場合は、発注者は受注者に対し、その損害回復に要した費用を請求できるものとする。

(賠償額の予定等)

第 25 条 受注者は、この契約に関し、第 1 号から第 4 号までのいずれかに該当するときは、賠償金として借入金額の総額の 100 分の 20 に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、業務が完了した後も同様とする。

(1) 受注者に違反行為があったとして公正取引委員会が行った排除措置命令が確定したとき。

(2) 受注者に違反行為があったとして公正取引委員会が行った納付命令が確定したとき、又は独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同条第 10 項の規定により納付命令を受けなかったとき。

(3) 第 20 条第 4 号に規定する刑が確定したとき。

(4) 第 20 条第 5 号に該当したとき。

2 前項の場合において、発注者に生じた実際の損害額が、前項に規定する賠償額を超える

場合にあつては、受注者は、超過額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(紛争の処理)

第 26 条 受注者は、この契約に関し第三者との間に発注者の責めに帰さない紛争が生じたときは、受注者の責任と負担においてその一切の処理をするものとする。

(特約条項)

第 27 条 この契約は当初から機器の譲渡を目的とした契約であり、契約期間満了後は、機器を受注者より発注者に無償譲渡する。

(契約の承継)

第 28 条 この契約は、公立大学法人大阪府立大学と公立大学法人大阪市立大学が平成 31 年 4 月 1 日に合併して設立する公立大学法人大阪に承継される。

(疑義等の決定)

第 29 条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関して疑義が生じたときは、発注者と受注者が協議の上、これを定めるものとする。

(別紙)

借入機器一覧表

1 品名、規格、数量

メーカー名	品名	規格	数量

2 設置場所

大阪府泉佐野市りんくう往来北1番地の58

大阪府立大学 りんくうキャンパス 生命環境科学域附属獣医臨床センター

(別記)

## 特記仕様書

### I 妨害又は不当要求に対する届出及び報告義務

- (1) 受注者は、契約の履行に当たって、大阪府公共工事等不当介入対応要領の定めるところにより、暴力団員及び暴力団密接関係者等から社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、公立大学法人大阪府立大学（以下「大阪府立大学」という。）への報告及び管轄警察署への届出（以下「報告・届出」という。）を行わなければならない。
- (2) 報告・届出は、不当介入等報告・届出書により、速やかに、大阪府立大学に報告するとともに、管轄警察署の行政対象暴力対策担当者に届出するものとする。ただし、急を要し、当該不当介入等報告・届出書を提出できないときは、口頭により報告することができる。この場合は、後日、不当介入等報告・届出書を各々提出するものとする。
- (3) 報告・届出を怠った場合は、大阪府暴力団排除条例（平成 22 年大阪府条例第 58 号）に基づく公表又は入札参加停止を措置することがある。